

2016年10月31日現在

基準価額： 9,256 円

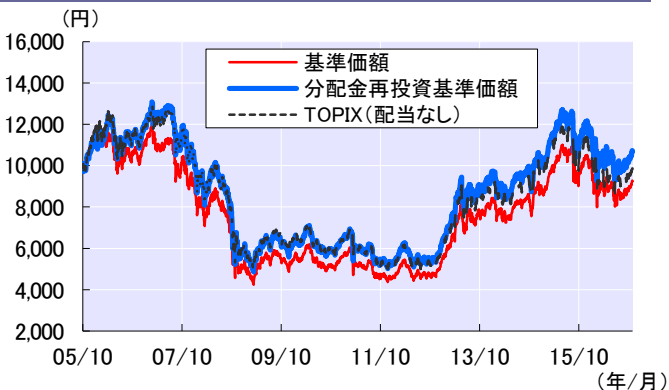
純資産総額： 86.2 億円

設定日： 2005年10月3日

決算日： 3月20日および9月20日(ただし、休業日の場合は翌営業日)

信託期間： 原則として無期限

設定来基準価額推移



※ベンチマーク：TOPIX(配当なし)(設定日を10,000として指数化)

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

上記の基準価額、分配金再投資基準価額、およびファンドの期間別騰落率は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は税金控除前の価額です。ファンド(分配金再投資)の騰落率とは、本ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金で本ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。また、ベンチマークには直接投資することはできず、費用や流動性等の市場要因なども考慮されておりません。上記は過去の実績であり、将来の結果を保証するものではありません。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有します。

期間別騰落率(%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド (分配金再投資)	5.63	6.33	2.87	-8.59	20.56	96.07	7.15
TOPIX (配当なし)	5.31	5.31	3.91	-10.60	16.64	82.32	-1.29

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計： 1,570 円

決算日	14/3/20	14/9/22	15/3/20	15/9/24	16/3/22	16/9/20
分配金	5	5	5	5	5	5

組入株式上位銘柄*

合計 243 銘柄

	銘柄	市場	業種	比率
1	トヨタ自動車	東証1部	輸送用機器	3.7%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証1部	銀行業	3.0%
3	日本電信電話	東証1部	情報・通信業	2.5%
4	本田技研工業	東証1部	輸送用機器	2.4%
5	大和ハウス工業	東証1部	建設業	1.5%
6	ソフトバンクグループ	東証1部	情報・通信業	1.5%
7	富士フイルムホールディングス	東証1部	化学	1.5%
8	東京エレクトロン	東証1部	電気機器	1.5%
9	住友電気工業	東証1部	非鉄金属	1.3%
10	塩野義製薬	東証1部	医薬品	1.3%

*マザーファンドの組入株式上位銘柄であり、比率は対純資産比率です。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

資産構成比

資産構成	比率
株式	97.2%
現金等	2.8%
合計	100.0%

上位組入業種*

	業種名	比率
1	情報・通信業	10.8%
2	化学	9.4%
3	銀行業	8.5%
4	輸送用機器	8.5%
5	機械	7.7%
6	電気機器	6.2%
7	小売業	3.9%
8	医薬品	3.9%
9	陸運業	3.8%
10	卸売業	3.7%

*マザーファンドの組入株式上位銘柄であり、比率は対純資産比率です。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

■「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求・お申込みは

■設定・運用は

ゆうちょ銀行
BANK

郵便局
POST

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

[登録金融機関(販売取扱会社)]
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
[加入協会] 日本証券業協会

[金融商品仲介業者]
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

[金融商品取引業者]
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
関東財務局長(金商)第325号
[加入協会] 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

2016年10月31日現在

運用コメント

10月の国内株式市場は、TOPIXが前月末から+5.31%上昇する結果となりました。

月初は、ドイツの大手銀行に対する米司法省の制裁金が減額されるとの観測が広がり、信用不安が緩和したことや原油価格の上昇などから、国内株式市場は上昇して始まりました。また、外国為替市場で円安が進行したこともプラス材料となりました。中旬に入ると、国内企業の7-9月期決算発表を控え様子見ムードが広がるなか、中国において輸出の大幅な減少などを受け、9月の貿易収支が悪化したことなどから下落する場面もありましたが、中国の7-9月期実質GDP(国内総生産)成長率が前年同期比でほぼ市場予想通りの結果となり、中国経済の先行き不安が後退したことなどから、国内株式市場は概ね上昇基調が継続しました。月末にかけては、国内企業の決算発表が本格化し、企業業績全体としては概ね想定範囲内と市場では受け止められたことや、円安がさらに進行したことなどから上昇し、結局前月末を上回る水準で月を終えました。

業種別では、月間騰落率上位は、証券・商品先物取引業(+12.83%)、水産・農林業(+12.12%)、保険業(+10.79%)などとなりました。一方、下位は、医薬品(-0.03%)、サービス業(+0.82%)、鉄鋼(+1.61%)などとなりました。

外国為替市場は、前月末の1ドル=101円台前半から、月初は原油価格の上昇や米国の年内利上げ観測の高まりなどから、円安ドル高が進行しました。その後は、一進一退の推移となりましたが、月末にかけては、米国において概ね良好な経済指標を受けて金利が上昇したことなどを背景に再び円安ドル高が進み、結局1ドル=104円台後半で月を終えました。

10月の本ファンドの収益率は、ベンチマークであるTOPIX(配当なし)を0.32%上回りました。

当運用において付加価値の源泉としている当社の銘柄評価基準(投資テーマ)からの寄与は、「割安度(バリュウー)」や「株価の勢い(モメンタム)」、「市場の評価(センチメント)」のプラス寄与を主因に、全体でプラスとなりました。また、業種配分要因やファクターではとらえられない銘柄固有要因はマイナス寄与となりましたが、市場環境要因がプラス寄与となり、ファンド全体としてベンチマークを上回る結果となりました。

本ファンドの計量モデルを使用した銘柄選択は中長期的に有効に機能するものと考えています。本ファンドでは、引き続き多角的な視点から銘柄を評価して組み入れを行うことによって、様々な市場局面における安定した付加価値の獲得を追求してまいります。

特徴

GS

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント*1が運用を行います。

日本株式

日本株式市場に広く分散投資します。

インデックス

TOPIX(東証株価指数)(配当なし)をベンチマーク(評価基準)とします。

プラス

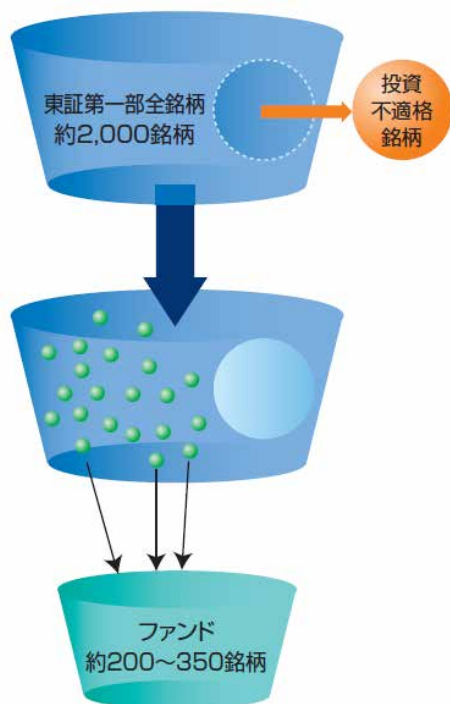
長期的にTOPIXを上回る運用成果をめざします。*2

*1 本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。委託会社は、本ファンドおよびマザーファンドの運用をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(GSAMニューヨーク)に委託します。GSAMニューヨークは運用の権限の委託を受けて、日本株式の運用を行います。

*2 本ファンドはベンチマークであるTOPIXを上回る運用成果をめざしますが、必ずしもTOPIXを上回る運用成果が保証されるわけではなく、実際の運用成果がTOPIXを下回ることもあります。

※TOPIXの指数値およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有します。

独自開発の計量モデルを用いた運用手法



① 投資不適格銘柄の除外

東証第一部上場企業約2,000銘柄の中から、企業の信用度が極度に低いと判断した投資不適格銘柄を除外します。

② 銘柄評価

割安かどうか、株価に上昇の勢いがあるかどうか、など6つの銘柄評価基準により、様々な角度から企業を評価し魅力度を判断します。

6つの銘柄評価基準

- ① 割安度(バリュース)
- ② 市場の評価(センチメント)
- ③ 株価の勢い(モメンタム)
- ④ 経営の質(マネジメント)
- ⑤ 収益性
- ⑥ 利益の質(クオリティ)

③ 組入銘柄の決定

ファンド全体として最も魅力的な組み合わせとなるよう約200~350銘柄に投資を行います。

上記は現行モデルに基づくものであり、計量モデルの改良・更新は継続的、恒常的に行われています。上記がその目的を達成できる保証はありません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

<主な変動要因>

■株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)

本ファンドは、日本株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うことになります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に日本株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。一般には株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

■株式の流動性リスク

本ファンドの投資対象には、流動性の低い株式も含まれています。このような株式への投資は、ボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があることから、大きなリスクを伴います。このような場合、本ファンドの基準価額が大きく下落する可能性や換金に対応するための十分な資金を準備できないことにより換金のお申込みを制限することがあります。

■アクティブ運用に関するリスク

本ファンドは、ベンチマークに対する連動性を追求するいわゆるインデックス・ファンドではなく、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当なし)との連動性を維持しながらも、付加価値の追求をめざしてアクティブ運用を行うため、本ファンドの実際の運用成果は、ベンチマークを下回ることがあります。

■投資信託に関する留意事項

- 投資信託は預金・貯金ではありません。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネットのみでお取り扱いをするファンドの投資信託説明書(交付目論見書)は投資信託窓口にはご用意しておりません。ゆうちょ銀行Webサイトからダウンロードいただくか、投資信託コールセンターにお電話で、ご請求ください。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	1万円以上1円単位 自動積立投資の場合は、5千円以上1千円単位
購入価額	購入申込日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
申込締切時間	毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限（設定日：2005年10月3日）
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年3月20日および9月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回（3月および9月）の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円を上限とします。
課税関係 （個人の場合）	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。配当控除が適用されます。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の基準価額に、 2.7%（税抜2.5%）を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して 年率1.08%（税抜1%） ※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料等 上記その他の費用・手数料はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

上記はゆうちょ銀行による取扱いであり、お買付単位およびお申込手数料等の詳細は販売会社によって異なります。
お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

委託会社その他関係法人の概要について

- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)
信託財産の運用の指図等を行います。
- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(GSAMニューヨーク)(投資顧問会社)
委託会社より日本株式の運用の指図に関する権限の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。
- 三井住友信託銀行株式会社(受託会社)
信託財産の保管・管理等を行います。
- 株式会社ゆうちょ銀行 他(販売会社)
本ファンドの販売業務等を行います。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。